



運用報告書（全体版）

第15期

（決算日 2015年8月17日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

ＪＡ日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本株式ファンド」は去る8月17日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第11期 (2011年8月16日)	6,847	0	△ 5.6	779.06	△ 6.0	0.4	100.3	—	500
第12期 (2012年8月16日)	6,752	0	△ 1.4	759.12	△ 2.6	1.2	100.2	—	517
第13期 (2013年8月16日)	10,549	170	58.8	1,142.65	50.5	8.2	100.8	—	665
第14期 (2014年8月18日)	11,394	180	9.7	1,271.26	11.3	△ 1.5	100.8	—	615
第15期 (2015年8月17日)	14,535	220	29.5	1,672.87	31.6	△ 2.1	100.9	—	604

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年8月18日	11,394	—	1,271.26	—	—	100.8	—
8月末	11,456	0.5	1,277.97	0.5	0.0	99.7	—
9月末	12,002	5.3	1,326.29	4.3	1.0	99.2	—
10月末	12,034	5.6	1,333.64	4.9	0.7	99.4	—
11月末	12,652	11.0	1,410.34	10.9	0.1	99.6	—
12月末	12,586	10.5	1,407.51	10.7	△ 0.3	100.2	—
2015年1月末	12,627	10.8	1,415.07	11.3	△ 0.5	100.3	—
2月末	13,589	19.3	1,523.85	19.9	△ 0.6	98.4	—
3月末	13,894	21.9	1,543.11	21.4	0.6	99.1	—
4月末	14,286	25.4	1,592.79	25.3	0.1	99.3	—
5月末	14,969	31.4	1,673.65	31.7	△ 0.3	99.3	—
6月末	14,589	28.0	1,630.40	28.3	△ 0.2	100.2	—
7月末	14,815	30.0	1,659.52	30.5	△ 0.5	100.3	—
(期末)							
2015年8月17日	14,755	29.5	1,672.87	31.6	△ 2.1	100.9	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2014年8月19日～2015年8月17日）

【投資環境について】

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,271.26ポイントで始まりました。円安が進行したことに伴い、株価は上昇基調で推移しましたが、2014年10月以降、世界的な景気減速懸念等を背景にTOPIXは下落しました。その後、日銀金融政策決定会合や欧州中央銀行（以下、「ECB」という）が追加金融緩和を決定したこと、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や、ギリシャに対する金融支援策の延長合意、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景にTOPIXは上昇基調で推移しました。

2015年5月上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことなどを受け、株式市場は下落したものの、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景にTOPIXは上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年未以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開となり、TOPIXは1,672.87ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはJA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、JA日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,394円で始まり、期末は14,755円（分配金込み）となり、騰落率は29.5%の上昇となりました。

□プラス要因

2014年10月以降、株式市場が堅調な展開になったことが、プラス要因となりました。



【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+31.6%に対し2.1%下回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは-0.8%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

指数化した基準価額と東証株価指数(TOPIX)の推移



(注) 上記のグラフは、2014年8月18日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは、分配金を含んでおります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し1万口当たり220円(税込み)とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費税増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっております。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感や企業の生産・投資は、足許で鈍化基調にやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや弱含み個人消費については力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化については留意が必要ですが、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。ユーロ安を背景としたドイツの受注統計の改善の兆しや、欧州主要国の消費に改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる量的金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、一部持ち直しがみられるものの不動産価格が下落しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の低下による物価上昇の鈍化から政策発動余地

が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

日本株に関しては、賃上げによる国内景気改善への期待や企業業績の拡大傾向に変化はないことから、株価は緩やかに上昇する展開を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年8月19日 ～2015年8月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172 (86) (72) (14)	1.292 (0.644) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.372 (0.372)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	221	1.667	
期中の平均基準価額は、13,291円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年8月19日から2015年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日本株式マザーファンド	千口 82,993	千円 114,980	千口 211,870	千円 293,065

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	98,057,854千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	23,804,419千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	4.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2014年8月19日から2015年8月17日まで）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2	百万円 0	% 0.1	百万円 2	百万円 0	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 19,904	百万円 14	% 0.1	百万円 19,658	百万円 14	% 0.1

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細
親投資信託残高

種 類	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 515,547	千口 386,670	千円 617,821	千円 617,821

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 617,821	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,790	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	619,611	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	619,611,090円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,179
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	617,821,941
未 収 入 金	1,778,970
(B) 負 債	14,914,412
未 払 収 益 分 配 金	9,152,618
未 払 解 約 金	1,778,970
未 払 信 託 報 酬	3,963,300
そ の 他 未 払 費 用	19,524
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	604,696,678
元 本	416,028,116
次 期 繰 越 損 益 金	188,668,562
(D) 受 益 権 総 口 数	416,028,116口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,535円

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	135,361,826円
売 買 益	164,174,719
売 買 損	△ 28,812,893
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,877,371
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	127,484,455
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	55,418,971
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,917,754
(配 当 等 相 当 額)	(107,127,354)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92,209,600)
(F) 計 (C + D + E)	197,821,180
(G) 収 益 分 配 金	△ 9,152,618
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	188,668,562
追 加 信 託 差 損 益 金	14,917,754
(配 当 等 相 当 額)	(107,262,509)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92,344,755)
分 配 準 備 積 立 金	173,750,808

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は540,284,093円、期中追加設定元本額は89,260,203円、期中一部解約元本額は213,516,180円です。

<第15期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,320,509円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(118,163,946円)、信託約款に規定される収益調整金(107,262,509円)及び分配準備積立金(55,418,971円)より分配対象収益は290,165,935円(1万口当たり6,974.67円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し9,152,618円(1万口当たり220円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2014年8月19日 ～2015年8月17日
当期分配金（円）	220
（対基準価額比率：％）	1.491
当期の収益（円）	220
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,754

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) ◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆ お知らせ ◆

(1)「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

(2)「資金借りに係る約款変更について」

機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

〈第15期〉

決算日：2015年8月17日

(計算期間：2014年8月19日～2015年8月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%				
第11期 (2011年8月16日)	6,869	△ 4.5	779.06	△ 6.0	1.5	99.6	—	百万円 17,058
第12期 (2012年8月16日)	6,857	△ 0.2	759.12	△ 2.6	2.4	99.6	—	17,320
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△ 0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—	25,408

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%			
(期首) 2014年8月18日	12,213	—	1,271.26	—	—	98.6	—
8月末	12,285	0.6	1,277.97	0.5	0.1	99.7	—
9月末	12,881	5.5	1,326.29	4.3	1.1	99.1	—
10月末	12,922	5.8	1,333.64	4.9	0.9	99.1	—
11月末	13,590	11.3	1,410.34	10.9	0.3	99.1	—
12月末	13,534	10.8	1,407.51	10.7	0.1	99.7	—
2015年1月末	13,593	11.3	1,415.07	11.3	△ 0.0	99.7	—
2月末	14,635	19.8	1,523.85	19.9	△ 0.0	98.4	—
3月末	14,978	22.6	1,543.11	21.4	1.3	98.9	—
4月末	15,415	26.2	1,592.79	25.3	0.9	99.0	—
5月末	16,164	32.4	1,673.65	31.7	0.7	98.9	—
6月末	15,775	29.2	1,630.40	28.3	0.9	99.7	—
7月末	16,033	31.3	1,659.52	30.5	0.7	99.8	—
(期末) 2015年8月17日	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

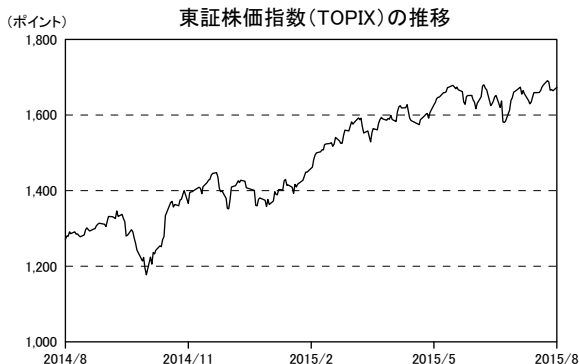
東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2014年8月19日～2015年8月17日）

【投資環境について】

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,271.26ポイントで始まりました。円安が進行したことに伴い、株価は上昇基調で推移しましたが、2014年10月以降、世界的な景気減速懸念等を背景にTOPIXは下落しました。その後、日銀金融政策決定会合や欧州中央銀行（以下、「ECB」という）が追加金融緩和を決定したこと、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や、ギリシャに対する金融支援策の延長合意、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景にTOPIXは上昇基調で推移しました。

2015年5月上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことを受け、株式市場は下落したものの、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景にTOPIXは上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開となり、TOPIXは1,672.87ポイントで期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、26業種88銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を、電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、29業種95銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2014年8月18日（期首）		
	銘柄名	比率（%）
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.6
2	トヨタ自動車	4.2
3	ソフトバンク	3.9
4	三井物産	3.8
5	いすゞ自動車	3.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
7	オリックス	2.7
8	三井不動産	2.4
9	日立製作所	2.2
10	花王	2.2

組入銘柄総数：88銘柄

2015年8月17日（期末）		
	銘柄名	比率（%）
1	トヨタ自動車	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9
3	日本電産	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	2.3
5	日本電信電話	2.2
6	本田技研工業	2.2
7	三井不動産	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0
9	住友電気工業	1.9
10	花王	1.8

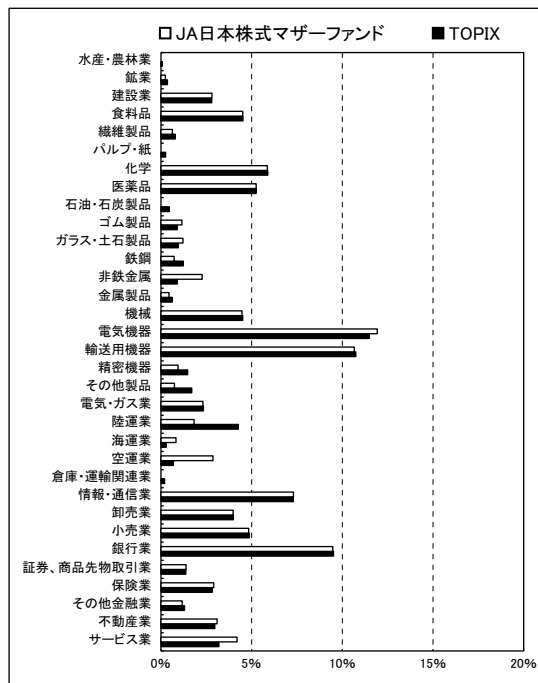
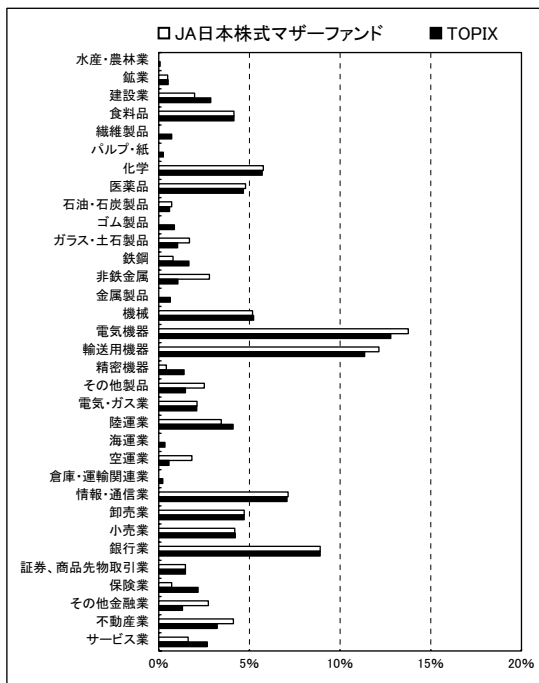
組入銘柄総数：95銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2014年8月18日（期首）

2015年8月17日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,213円で始まり、期末は15,978円となり、騰落率は30.8%の上昇となりました。

□プラス要因

2014年10月以降、株式市場が堅調な展開になったことが、プラス要因となりました。



【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+31.6%に対し0.8%下回りました。主な要因としては、業種配分効果および銘柄選択効果が、マイナスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

①総合警備保障

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。機械警備事業の損益分岐点越えを背景として、収益性の持続的な改善が期待されることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

②村田製作所

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。スマートフォン向けMLCC（積層セラミックコンデンサ）やSAW（表面弾性波）フィルタなどの搭載数増および増産によるシェア拡大などから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

①三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。中期経営計画の具体的内容の開示スピードなど、株式市場との対話にやや消極的で、市場からの評価が高まらなかったことから、マイナスに寄与しました。

②オリックス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。業績上方修正額は小幅、増配も配当性向20%で最低限、来期以降の業績不透明などから、マイナスに寄与しました。

指数化した基準価額と東証株価指数(TOPIX)の推移



(注) 上記グラフは、2014年8月18日を10,000として指数化しております。

□業種配分効果

空運業のオーバーウェイトがプラス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費税増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感や企業の生産・投資は、足許で鈍化基調にやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや弱含み個人消費については力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化については留意が必要ですが、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。ユーロ安を背景としたドイツの受注統計の改善の兆しや、欧州主要国の消費に改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる量的金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、一部持ち直しが見られるものの不動産価格が下落しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の低下による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

日本株に関しては、賃上げによる国内景気改善への期待や企業業績の拡大傾向に変化はないことから、株価は緩やかに上昇する展開を見込みます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年8月19日 ～2015年8月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.378 (0.378)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.378	
期中の平均基準価額は、14,317円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2014年8月19日から2015年8月17日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 29,344 (△ 145)	千円 47,582,284 ()	千株 31,234	千円 50,475,569

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	98,057,854千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,804,419千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	550.1	4,221,111	7,673	トヨタ自動車	496.9	3,820,447	7,688
日産自動車	1,583.5	1,936,622	1,223	日産自動車	1,583.5	1,946,216	1,229
本田技研工業	411.8	1,620,702	3,935	富士重工業	403.1	1,677,554	4,161
富士重工業	294.3	1,303,714	4,429	マツダ	578.1	1,438,829	2,488
ブリヂストン	254.2	1,143,009	4,496	三菱重工業	1,663	1,171,032	704
マツダ	411.7	1,113,090	2,703	ブリヂストン	254.2	1,162,064	4,571
三菱商事	466.3	1,045,548	2,242	いすゞ自動車	925	1,142,653	1,235
三菱重工業	1,436	1,034,183	720	本田技研工業	281.2	1,089,582	3,874
デンソー	169.5	986,170	5,818	デンソー	169.5	1,031,010	6,082
ヤマハ発動機	241.6	757,937	3,137	東日本旅客鉄道	92.9	934,800	10,062

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2014年8月19日から2015年8月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	19,904	14	0.1	19,658	14	0.1

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者等が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、J A日本株式マザーファンド全体（2015年8月17日現在：15,901,940千口）の内容です。
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）				
国際石油開発帝石	69.7	46.8	59,412	
建設業（2.8%）				
大成建設	318	461	390,467	
大林組	—	207	221,076	
清水建設	268	—	—	
大和ハウス工業	—	28.6	94,394	
食料品（4.5%）				
明治ホールディングス	26.5	12.3	252,765	
キリンホールディングス	120.1	—	—	
味の素	111	160	443,120	
日本たばこ産業	94.5	92.1	434,850	
繊維製品（0.6%）				
東レ	—	140	157,080	
化学（5.9%）				
住友化学	—	236	150,096	
日本曹達	—	192	146,880	
信越化学工業	38.5	13.9	103,485	
大陽日酸	99	—	—	
カネカ	—	116	121,452	
三菱ケミカルホールディングス	—	154.7	117,169	
日油	188	—	—	
花王	111.3	74.4	463,809	
日本ペイントホールディングス	28	—	—	
富士フイルムホールディングス	12.8	38.6	201,221	
日東電工	38.6	19	167,390	
医薬品（5.2%）				
武田薬品工業	41.9	35.5	231,566	
アステラス製薬	275	183.6	356,643	
塩野義製薬	—	76.8	404,736	
日本新薬	29	15	64,650	
中外製薬	83.6	51.3	258,039	
沢井製薬	6.7	—	—	
石油・石炭製品（—%）				
JXホールディングス	299.6	—	—	
ゴム製品（1.2%）				
東洋ゴム工業	—	96	288,960	
ガラス・土石製品（1.2%）				
旭硝子	—	250	210,250	
太平洋セメント	278	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	—	32	94,432	
日本特殊陶業	81.6	—	—	
鉄鋼（0.7%）				
新日鐵住金	560	356	98,825	
日新製鋼	—	70.9	85,009	
非鉄金属（2.3%）				
三井金属鉱業	887	346	96,534	
DOWAホールディングス	79	—	—	
住友電気工業	—	251.2	471,628	
フジクラ	512	—	—	
金属製品（0.4%）				
三和ホールディングス	—	110.7	111,364	
機械（4.5%）				
SMC	4.1	8.6	276,361	
小松製作所	144.7	—	—	
ダイキン工業	36.3	43.3	353,284	
栗田工業	—	56.4	160,683	
NTN	—	453	328,425	
ジェイテクト	111.2	—	—	
THK	48.1	—	—	
三菱重工業	227	—	—	
電気機器（11.9%）				
日立製作所	644	—	—	
東芝	613	—	—	
三菱電機	118	—	—	
日本電産	74.9	59.2	602,360	
オムロン	—	45	216,675	
富士通	243	—	—	
セイコーエプソン	—	61.2	130,294	
パナソニック	97	108.4	153,386	
アンリツ	174.7	—	—	
ソニー	134.6	135.6	450,598	
アルプス電気	—	96.7	365,042	
堀場製作所	51.8	40.6	189,399	
キーエンス	2.2	5.4	331,398	
シスメックス	—	16.2	138,186	
ファナック	12.2	—	—	
村田製作所	31.1	15	268,875	
キヤノン	—	35.7	143,335	
東京エレクトロン	8.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.7%)				
いすゞ自動車	1,022	—	—	—
トヨタ自動車	157.7	210.9	1,672,858	
日野自動車	—	132.3	200,963	
アイシン精機	27.5	—	—	
マツダ	166.4	—	—	
本田技研工業	—	130.6	549,826	
富士重工業	161.5	52.7	247,953	
精密機器 (1.0%)				
テルモ	—	37.6	135,548	
HOYA	26.9	19.5	101,770	
その他製品 (0.7%)				
ヤマハ	171.6	—	—	
ビジョン	35.6	27.8	100,636	
任天堂	6	3.5	85,942	
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	67.2	115.6	235,881	
関西電力	64.8	—	—	
九州電力	32.9	207.3	343,081	
電源開発	44	—	—	
東京瓦斯	220	—	—	
陸運業 (1.8%)				
東京急行電鉄	—	75	71,850	
東日本旅客鉄道	38	—	—	
西日本旅客鉄道	53.6	35	318,535	
東海旅客鉄道	12	—	—	
日本通運	—	103	68,392	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	—	570	206,340	
空運業 (2.9%)				
日本航空	48.3	67.3	317,992	
ANAホールディングス	461	1,021	400,232	
情報・通信業 (7.3%)				
ITホールディングス	—	61.8	181,939	
オービック	—	31.2	188,760	
大塚商会	—	26.4	180,576	
日本電信電話	37.6	110.8	551,728	
KDDI	25.5	89	288,716	
NTTドコモ	156.7	—	—	
SCSK	—	22.2	101,121	
ソフトバンクグループ	124.5	45.4	340,817	
卸売業 (4.0%)				
ガリバーインターナショナル	—	42.9	52,166	
伊藤忠商事	93.2	101.9	157,231	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	491.7	72.5	118,755	
日立ハイテクノロジーズ	13.1	—	—	
住友商事	—	105.1	143,881	
三菱商事	14.1	131.8	318,099	
スズケン	—	45	206,775	
小売業 (4.8%)				
アダストリア	11.8	—	—	
MonotaRO	17.8	11.2	77,616	
セブン&アイ・ホールディングス	53.2	51	298,656	
ツルハホールディングス	—	18.8	208,492	
良品計画	4.3	—	—	
ドンキホーテホールディングス	41.8	8.5	44,965	
ユナイテッドアローズ	50	43	212,850	
ラオックス	—	238	124,712	
青山商事	44.5	—	—	
しまむら	—	6.2	80,414	
ファーストリテイリング	—	3	166,500	
銀行業 (9.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,723.3	1,429.9	1,235,862	
三井住友フィナンシャルグループ	148.2	92.6	502,632	
スルガ銀行	—	16.7	44,305	
みずほフィナンシャルグループ	1,681.6	2,291.5	592,352	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
大和証券グループ本社	—	136	123,977	
野村ホールディングス	500.7	263.8	224,124	
保険業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65.4	—	—	
第一生命保険	—	152.1	368,766	
東京海上ホールディングス	—	67	362,068	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	377.8	162.7	292,941	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	165	138	523,572	
三菱地所	—	87	251,691	
住友不動産	89	—	—	
サービス業 (4.2%)				
テンブホールディングス	—	49.2	281,424	
総合警備保障	137.4	76.2	405,384	
楽天	—	197.9	366,312	
合 計	株 数・金 額	16,319	14,283	25,083,603
	銘柄数<比率>	88	95	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,083,603	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	327,052	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,410,655	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,410,655,646円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	303,094,687
株 式 (評価額)	25,083,603,730
未 収 配 当 金	23,956,700
未 収 利 息	529
(B) 負 債	2,078,917
未 払 解 約 金	2,078,917
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,408,576,729
元 本	15,901,940,347
次 期 繰 越 損 益 金	9,506,636,382
(D) 受 益 権 総 口 数	15,901,940,347口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,978円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は18,223,555,329円、期中追加設定元本額は1,538,981,321円、期中一部解約元本額は3,860,596,303円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本株式ファンド：386,670,385円、J A資産設計ファンド(安定型)：63,032,825円、J A資産設計ファンド(成長型)：162,052,705円、J A資産設計ファンド(積極型)：250,165,215円、J A日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用)：8,984,830,513円、J Aグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：6,055,188,704円、合計：15,901,940,347円

■損益の状況

当期 自2014年8月19日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	425,449,877円
受 取 配 当 金	425,061,934
受 取 利 息	42,933
そ の 他 収 益 金	345,010
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,039,143,695
売 買 益	7,513,588,699
売 買 損	△ 1,474,445,004
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,464,593,572
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,032,782,355
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	548,157,816
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,538,897,361
(G) 計 (C + D + E + F)	9,506,636,382
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,506,636,382

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。